

事例

99

経営トップ主導の情報発信・意識改革

社会福祉法人 恩賜財団 福岡済生会福岡総合病院
(福岡県福岡市)

380床

高度急性期

医師

開設 社会福祉法人恩賜財団済生会

病床数 380床 (救命救急センター 50床、SCU9床、HCU 16床、他)

職員数 974名 (医師156名、看護師519名、薬剤師27名、他)

機能 高度急性期

標榜科 25科



取組前の状況

<背景>

- ・市内中心部に位置し、高度急性期病院かつ三次救急病院であり、循環器系・神経系疾患も多く、緊急入院や緊急手術が多く、時間外勤務が月間100時間の医師も一定数存在していた
- ・労働基準監督署の是正勧告や医師の働き方改革への動向を踏まえ、働き方改革へ多角的な視点で取り組み、持続可能な働き方改革を目指すため、「意識改革」「制度改革」「業務改革」「ICTの利活用」の4つの視点を重視してスタートした

<働き方改革への対応で重視した4つの視点>

意識改革

-納得しないと人は動かない-

経営トップのメッセージ

労務管理研修の実施

労働時間に関するガイドライン策定 など

制度改革

-無理をつくらないための仕組みづくり-

労働時間短縮 (土曜休診・時間内病状説明)

救急部門に変形労働時間制を導入

兼業の許可制 など

業務改革

-業務プロセスを見直す-

タスクシフト/シェアの推進

医系スタッフの活躍

術者・第一助手の負担軽減 など

ICTの利活用

-労働生産性向上のために-

統合型人事システムの活用

iPadを用いた遠隔読影 など

西暦	月日	分類	内容
2017年	3月1日	意識改革	医師管理者向けのコンプライアンス研修実施
	4月21日	意識改革	経営トップからのメッセージ
	8月7日	意識改革	就労管理システムの導入および時間外労働の考え方を全体会議において説明
	8月29日	-	労働基準監督署の是正勧告(指摘事項: 特別条項に定める上限以上の労働)
		制度改革	36協定の特別条項上限を「120H/月・990H/年」に変更(医師のみ)
	10月1日	ICT活用	ICカードを用いた就労管理システムの正式稼働(対象は医師・事務のみ)
2018年		意識改革	勤務場所と研鑽場所の定義を院内周知
	2月27日	-	厚労省 医師の働き方改革検討会「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」発出
	4月1日	制度改革	土曜休診開始
		制度改革	病状説明を原則時間内とする。
	4月27日	制度改革	医師の働き方改革ワーキンググループ(WG)発足
	5月	業務改革	医局(研鑽場所)の電子カルテ端末を9台から2台に削減(労働と研鑽の区別徹底)
2019年	8月6日	制度改革	第1回働き方改革ワーキンググループ会議開催(以降毎月1回のペースで開催)
	4月1日	-	働き方改革関連法施行(年休取得義務化・残業時間の罰則付き上限規制等)
			基発0701第9号「医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方について」
	7月1日	-	基監発0701第1号「医師等の宿日直許可基準及び医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方についての運用に当たっての留意事項について」
	10月1日	制度改革	36協定の特別条項上限を「160H/月・1860H/年」に変更(医師のみ)
		意識改革	「医師の労働時間に関するガイドライン」を作成・周知
2020年	4月1日	制度改革	日当直にかかる取扱を変更(一部または全てを時間外勤務として取り扱う)
		制度改革	兼業届の提出を周知
	10月1日	制度改革	36協定の特別条項上限を「155H/月・1860H/年」に変更(医師のみ)
	12月1日	ICT活用	新しい人事給与就労管理システム「COMPANY」による管理を開始(対象: 全職種)
2021年	4月1日	制度改革	医師の働き方WGを、多職種を対象とした「役割分担推進委員会」へ移行
		制度改革	産科・小児科の廃止
	7月	業務改革	勤務環境改善支援センターとの連携開始(研修や取組に関する相談等)
	8月	業務改革	医療法改正に伴い拡大されたメディカルスタッフの業務等について現状を確認
	9月	意識改革	労務管理研修(36協定の説明)
	-	-	医師労働時間短縮計画(案)準備中
2024年	4月	-	医師の時間外労働の上限規制開始

事例

99

経営トップ主導の情報発信・意識改革

社会福祉法人 恩賜財団 福岡済生会福岡総合病院
(福岡県福岡市)

380床

高度急性期

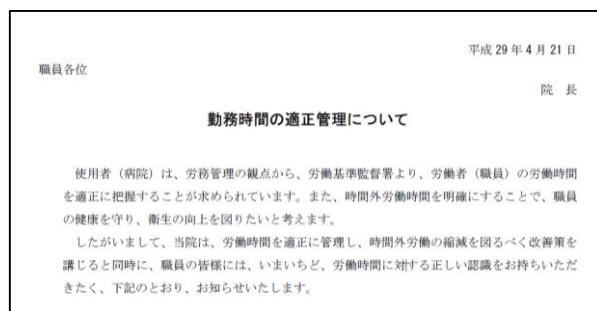
医師

取組の内容

<意識改革>

- 取組を進めるにあたって、2017年4月に病院長よりメッセージを発信し、「**労働時間の適正管理**」と「**健康・衛生の向上**」を職員に約束（コミットメント）
- 働き方改革の意図やメリットを理解して頂くことで職員からの協力を得ることが可能となる
- この病院長からのメッセージを機に、職員の意識改革をするための取組をスタート

<経営トップ（病院長）からのメッセージ>



○労務管理研修の実施

- 全体会議や新入職者向けのオリエンテーションの中で労務管理研修を実施。このような研修等、**病院の方針を共有する場が院内に設置**されていることは、取組を進めるうえでは重要となる

<説明内容例>

1 労働時間・休日・休暇

- 労働時間・休憩・休日とは
- 労働時間の基本的な考え方
- 変形性労働時間
- 労働契約の内容
- 労働時間となるもの・ならないもの**
- 労働時間に対する裁判所の判断
- 休日の意義
- 振替休日と代休
- 年次有給休暇（年5日取得義務化）**
- 36協定**

2 労働時間管理

- 使用者が講ずべき措置に関する基準
- 重点監督実施結果からみる指導状況
- 裁判例

3 過重労働の防止

- 過重労働に関する事件**
- 企業に対する指導・公表
- 過重労働対策の強化について
- 監督指導・捜査体制の整備
- 企業名公表の強化
- 時間外労働の限度時間と特別条項

○労働時間に関するガイドラインの作成

- 医師の自己研鑽に該当する行為について、院内のガイドラインを作成し周知

自己研鑽に該当する行為（所定労働時間外に行っても労働時間に該当しない行為）

分類	具体例
一般診療における新しい知識・技能の習得のための時間	診療ガイドラインについての勉強 新しい治療法や新薬についての勉強 自らが術者である手術や処置等についての予習や振り返り・シミュレーターを用いた手技の練習
博士の学位を取得するための研究および論文作成や専門医を取得するための症例研修や論文作成の時間	学会や外部の勉強会への参加・発表準備 院内勉強会への参加・発表準備 本来業務とは区別された臨床研究に係る診療データ整理・症例報告の作成・論文執筆 大学院の受験勉強 専門医の取得や更新に係る症例報告作成・講習会受講
手技を向上させるための手術見学の時間	手術・処置等の見学の機会の確保や症例経験を蓄積するために所定労働時間外に見学

○勤務する場所と自己研鑽の場所を定義付け

- 勤務場所を病院に限定し、隣接する建物にある医局を研鑽場所とし、**労働と自己研鑽を物理的に区別**することで、意識改革を推進した



事例

99

経営トップ主導の情報発信・意識改革

社会福祉法人 恩賜財団 福岡済生会福岡総合病院
(福岡県福岡市)

380床

高度急性期

医師

その他取組

<業務改革>

- タスク・シフト／シェアの推進（医師事務作業補助者、特定行為修了看護師等）
- 術者・第一助手の負担軽減
- ・22:00以降は日常業務の残業を行わないよう診療科（チーム）で配慮。
- ・オンコールで22:00以降に呼ばれた場合は、翌日の予定手術の術者・第一助手を替わってもらうことで肉体的・心身的な面で負担軽減を図っており、安全な手術室の運営にも寄与

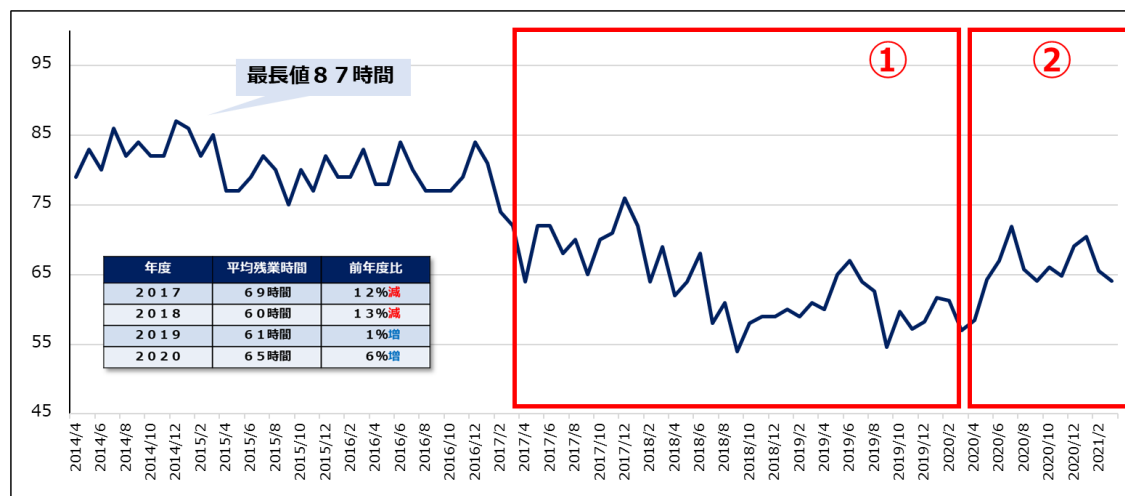
<ICT活用>

- iPadを用いた遠隔読影
- 統合型人事システムの活用（紙による申請・事務手続きの迅速化、職員の負担軽減）
- ・人事・給与・就労といった職員の管理業務を一元的に管理する統合システムを導入。出退勤時間を客観的な把握、残業時間の申請・承認、年次有給休暇の取得履歴もシステムで管理。残業時間の累計と推移をタイムリーに把握することができ、本人および所属長のタイムマネジメント意識向上に寄与

取組の効果

- ・2017年度年度以降の取組みが功を奏して顕著に減少（①）。2020年度より日当直時間の一部または全部を時間外勤務にする取扱いを開始したため増加（②）。改善に向けて取組みを継続中

<医師の月平均残業時間推移（2014年度～2020年度）>



今後の展望

今後は、医師の時短計画の作成やタスク・シフト／シェアをさらに推進していく予定。医師の働き方改革は医師本人だけでなく病院全体の業務の効率化が不可欠である。単純に労働時間だけ削減しようとすればサービス残業やモチベーションの低下をもたらす等の副作用が起こるおそれがある。働き方を取り巻く様々な要素に対して多角的にアプローチしていく必要がある

